

社保協ブロック事務局長会議（山形県）

2023年12月22日

報告者 工藤 剛

1. 山形県での活動経過と予定

9/7 山形県社保協第3回運営委員会（樺沢コミュニティセンター）

9/14 北海道・東北ブロック社保協事務局長会議（Web）

9/16～17 第50回中央社保学校 from 岡山（Web）

10/19 いのちまもる総行動（東京日比谷 web）

10/19 山形県社保協自治体要請キャラバン学習会（樺沢コミュニティセンター）

10/20 酒田飽海地域社保協定期総会・学習会

10/23～27・11/6 自治体要請キャラバン（内陸11市）

10/30 鶴岡田川地域社保協自治体要請キャラバン学習会（協立附属クリニック）

11/17・20 自治体要請キャラバン（鶴岡市・三川町・庄内町）

11/18 山形県社保協第27回定期総会（樺沢コミュニティセンター）

12/17 第2回国保改善運動学習交流集会（Web）

12/21 鶴岡田川地域社保協定期総会

12/22・26 自治体要請キャラバン（酒田市・遊佐町）

[2024年]

2月中 山形県社保協第1回四役会議

2. 報告資料

①2023年度自治体要請キャラバン要請書（P.1～2）

②2023年度自治体要請キャラバン（内陸11市）概要報告（P.3～6）

③自治体要請キャラバンでの各自治体への配布資料（P.7～8）

④生活保護実施状況（P.9～10）

⑤県内市町村の子ども医療費助成事業（P.11）

⑥健康保険証を廃止せず存続を求める意見書提出を求める請願書および意見書（案）

採択：大蔵村・河北町・川西町

（P.12～14）

継続審議：真室川町・西川町

不採択：山辺町

開会中：南陽市

⑦保険薬局に対する無料低額診療事業に関する要請署名（P.15）

市長 殿

社会保障の施策拡充を求める要請事項

2023年10月 日

(要請団体)

山形県社会保障推進協議会

会 長 高木 紘一

山形市飯田西 1-2-30

電話 023-631-3327

日頃からご尽力をいただき、心から敬意を表します。

昨年10月には75歳以上医療費窓口負担2割化が実施され、急激な物価高騰も重なり、高齢者の健康が著しく脅かされる事態となっております。また、介護保険制度の来年度の改正に向けて、高齢者の介護保険料の負担引き上げが厚労省部会で論議されております。その一方で、5年間で43兆円もの軍備拡大を行う方向が打ち出され、その財源として社会保障費の歳出削減が危惧される情勢となっております。

このような状況のもとで、コロナ禍の教訓を生かした医療と福祉の抜本的な体制の強化、社会保障の積極的な活用が求められています。これまで地域の社会保障施策の拡充を進めてきた自治体の役割はますます重要となっておりますが、この度は次の各事項について実現をお願いいたしますとともに、お考えをお聞かせいただきたく要請いたします。

1. 国民健康保険について

- ①国民健康保険料の引き上げは行わず、国保会計に積み立てられた剰余金と保険給付費支払基金を活用してください。未就学児の均等割り負担軽減について対象年齢と軽減額の拡充を行い、子育て世帯の国保料の負担を軽減してください。
- ②国保料を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、滞納者への資格証明書の発行、財産差し押さえを行わないでください。
- ③医療費窓口負担の減免(国保法44条)、保険料の減免(同77条)の適用範囲の拡充、申請手続きの簡素化を行ってください。要件や手続きの広報・啓発に注力してください。
- ④国保料引き上げにつながる国保料の統一化、一般会計からの繰り入れに対する国からの交付金減額をやめることを国に要望してください。国保の国庫負担の増額を国に要望してください。

2. 介護保険について

- ①介護保険料と介護サービス利用料について、負担軽減と減免制度の拡充を行ってください。
- ②高齢者人口が増えている状況から、在宅での生活が困難なかたが施設を利用できるよう、特別養護老人ホーム等の必要な施設整備を進めてください。

③養護老人ホームでは入所者の高齢化による要介護者の増加により、人員配置基準以上の人員を配置せざるを得ない現状のため、施設運営が困難となっています。そのため、措置費（事務費）の増額による積極的な財政支援を行ってください。

3. 生活保護について

- ①生活保護を積極的に利用してもらうため、要件や手続きの広報・啓発に注力してください。
- ②扶養照会は、扶養義務者のうち扶養が期待できる方に限定して照会を行い、直接照会が適当でない又は扶養義務履行が期待できない方には行わないでください。
- ③低所得者等への灯油代購入費用の助成を行い、生活保護の利用者にも助成してください。

4. 子育て支援について

- ①子どもの医療費助成の対象年齢を18歳年度末までにしてください。
- ②「妊産婦医療費助成制度」を創設し、疾患や受診料の制限なく妊産婦の医療機関での一部負担金を助成してください。
- ③小中学校の給食費を無償にしてください。当面「減額」や「多子世帯に対する支援」等を行ってください。
- ④安全安心な地元の食材を活用した給食（例えば大豆、小麦、米等）を提供するため、必要な措置を講じてください。

5. 高齢者支援について

- ①補聴器の購入費用の助成を行ってください。

6. ケア労働者の増員と処遇改善について

- ①医療・介護・福祉・保育従事者の実態を把握し、それぞれの実情に鑑みて、配置基準の見直しや増員を国に働きかけてください。
- ②人材確保と今いる労働者を守る視点で、賃金引き上げと処遇改善を国に働きかけてください。

7. 保険薬局に対する無料低額診療事業について

- ①国・厚生労働省に対して、保険薬局についても無料低額診療事業の対象になるように働きかけてください。
- ②保険薬局が無料低額診療事業の対象となるまでの期間、自治体において独自の薬代の助成制度を設けてください。

2023 年度自治体要請キャラバン（内陸 11 市）の概要報告

2023 年 10 月 23 日（月）～27 日（金）、11 月 6 日（月）の 6 日間、各市役所を訪問して要請行動を行った。自治体への事前アンケートとして①国民健康保険、②福祉医療等、③予防接種、④介護保険、⑤生活保護、⑥障害者福祉、⑦子育て支援の各設問について回答を集約した資料を配布した。要請事項への文書回答は、米沢市・新庄市・寒河江市・村山市・長井市・天童市・東根市・尾花沢市・南陽市から事前に提出された。各市議会議員の同席を要請して新庄市・寒河江市・長井市・天童市・尾花沢市・南陽市で各 1 名、山形市で 2 名が同席した。各自治体への訪問日程と自治体側の対応者数、キャラバン行動の参加者数は次のとおりであった。

	10/23 (月)	10/24 (火)	10/25 (水)			10/26 (木)		10/27 (金)			11/6 (月)
	東根市	天童市	寒河江市	米沢市	南陽市	村山市	長井市	山形市	新庄市	尾花沢市	山市
自治体側	13	9	10	11	15	5	9	13	10	6	14
参加者数	6	7	8	8	8	6	5	8	5	5	5

当日の配布資料として①2020 年度国保会計（収支決算・基金残高）の状況、②国保資格証明書交付世帯数等の 5 年間の推移、③札幌市と相模原市による生活保護の宣伝ポスター、④扶養照会に関する申出書、⑤妊産婦医療費助成制度の設置よびかけ、⑥妊産婦医療費助成制度実施自治体、⑦成人の軽度・中等度難聴者への補聴器購入費助成自治体について参照した。

各団体からの発言として、県医労連は給食のアレルギー対策とコロナ後遺症対策、3 歳未満児の受け入れを求めた。県保険医協会は妊産婦医療費助成制度の創設と補聴器購入費の助成を求めた。福祉保育労組は高齢者施設への物価高騰に伴う財政的支援、介護と保育職員の増員と処遇改善を求めた。新日本婦人の会は地元食材の活用と食材費軽減、補聴器購入費助成の申請簡易化を求めた。

要請を通じて、国保基金残高を活用した国保税の未就学児均等割り負担軽減の拡大、国保税滞納による差押えと資格証明書発行を減らす取り組みを求めた。生活保護の受給率は、各自治体で概ね 1%未満と全国で最も低い利用状況となっており、さらに利用を促すことを求めた。生活保護の扶養照会について、国が新たに通知した「問答集」にもとづく対応を進め、積極的な申請の妨げとなる照会をしない働きかけを求めた。子ども医療費の 18 歳年度末までの助成は、山形市が 2023 年 4 月、新庄市が 6 月に実施のため、内陸 11 市すべてで実現した。2022 年 10 月からの介護職員等ベースアップ等支援加算による賃金改善の確実な実施、さらなる処遇改善を求めた。

1. 国民健康保険について

- ・県の国民健康保険運営方針の必須記載事項として、「保険料水準の平準化に関する事項」が追加され、国保税水準の統一が実質的に法律上義務付けされる。山形県は 2022 年度に国保税水準の統一化について作業部会を設置し、当面は納付金ベースの統一を目指し、税率の完全統一は将来的な検討課題としている。
- ・滞納者への資格証明書の交付世帯数は、2019 年との比較で山形市が 58 から 23、山市が 39 から 3、長井市が 40 から 18、天童市が 49 から 20 と減少した。
- ・医療費窓口負担の減免（国保法 44 条）は、各自治体でほとんど実施されていない。生活困窮者の医療機関受診のため、生活保護と同様に窓口で相談があった場合は、積極的に活用するよう働きかけが求められている。

2. 介護保険について

- ・山形市は、ショートステイからの転換により特別養護老人ホームを 32 床整備し、認知症グループホームを 1 事業所 18 床整備する。米沢市は地域密着型特別養護老人ホーム（定員 29 名）を 2023 年 6 月に開所した。また、介護医療院（定員 60 名）を 2024 年 2 月に 1 施設整備を予定する。寒河江市は地域密着型特別養護老人ホーム 1 棟を新設する。

- ・山形市は、養護老人ホームに勤務する職員の処遇改善を目的に老人保護措置費に係る支弁額等を改定し、2022年2月分より事務費のうち人件費分を増額している。南陽市は、2021年12/24厚労省通知「老人保護措置費に係る支弁額等の改定について」にもとづき、2022年4/1から措置費（事務費）を増額している。

3. 生活保護について

- ・生活保護の新規申請について、すべての扶養義務対象者のうち、扶養照会を行わなかった件数についてアンケートで回答いただいた。行わなかった件数が0件の自治体もあった。
- ・扶養照会は要保護者からの聞き取りにより、金銭的援助だけでなく、精神的な支援の可能性も確認したうえで総合的に判断し実施していることも懇談で回答された。
- ・低所得世帯への灯油購入費について、県の補助事業を活用して5,000円を上乗せし、助成額を10,000円に増額する事業について、山形市・米沢市・長井市より回答があった。天童市・南陽市・尾花沢市より非課税世帯への灯油購入費の助成金支給について回答があった。

4. 子育て支援について

- ・妊産婦健康診査等の費用を助成しており、新たな制度の創設は今後、他自治体や国の動向を見ながら対応などの回答がされた。天童市では、妊産婦への10万円の出産・子育て応援給付金を2023年1月から行っていること、尾花沢市では、出産一時金を42万円から50万円に引き上げたことが回答された。
- ・山形市より、主食および野菜について市内産の使用状況が回答された。米沢市は、地元産農産物の各学校での共同購入を行いながら、対象品目の拡大に努めている。南陽市では市教育委員会と農協、地元出荷組合との協定により市産野菜を導入している。

5. 高齢者支援について

- ・山形市は2022年度から、ヒアリングフレイルチェックと補聴器相談医の診察を経て、住民税非課税世帯を対象に補聴器購入費の1/2、両耳で40,000円を上限に補助を行っている。
- ・尾花沢市は、18歳以上で補聴器が必要と認められた方に対する助成として、補聴器購入の1/4（上限額20,000円）を行っている。
- ・長井市では、聞こえづらさを感じたときの早期の専門医療機関受診と、補聴器を有効に使用するための情報提供の実施が必要のため、2023年度はヒアリングフレイルについて講演会を行っていることが回答された。

6. ケア労働者の増員と処遇改善について

- ・医療・介護福祉・保育の各施設での配置基準の改善は必要不可欠との認識について回答があった。山形県では国に対し、配置基準の改善について継続的に政策提言を行っており、自治体として引き続き国に対し改善を要望している
- ・介護士や保育士の賃金水準は全産業平均より低い状況にあり、賃金水準の向上が必要と捉えている。保育の公定価格の地域実情に合わせた内容に改める提案、介護福祉や保育従事者の処遇改善を国に要望している。

(別紙) 自治体側の対応者とキャラバン行動の参加者、同席した市議会議員について

[東根市]

健康福祉部長、市民課課長補佐、同国保医療係長、税務課納税主査兼係長、同市民税主査兼係長、健康推進課課長補佐(2名)、こども家庭課課長補佐、教育委員会管理課課長補佐(学校給食センター一長)、福祉課課長補佐、同福祉相談主査兼係長、長寿支援係長、介護保険係長

社保協：会長、事務局長、高橋(保険医協)、佐藤(県労連)、菅野(年金者)、工藤(家族の会)

[天童市]

健康福祉部長(兼)福祉事務所長、社会福祉課長、保険給付課長、健康課長、子育て支援課長、社会福祉課課長補佐(兼)調整係長、健康課課長補佐(兼)母子保健係長

社保協：会長、事務局長、東海林(県労連)、奥山(新婦人)、山田(年金者)、南雲(医療生協)、伊藤議員

[寒河江市]

福祉国保課長、同課長補佐、同国保医療係長、同国保医療係、子育て推進課長、同課長補佐、健康増進課長、同保健主幹、同課長補佐(4名)、福祉国保課課長補佐

社保協：会長、事務局長、加藤(医労連)、伊藤(医労連)、三沢(医労連)、鈴木(医労連)、松本(医労連)、太田議員

[米沢市]

保険年金課管理主査、同保険給付主査、納税課納税主査、税務課税制主査、高齢福祉課長、社会福祉課生活福祉主査、子育て支援課長、健康課課長補佐、学校教育課長、秘書広報課課長補佐、同広報広聴担当

社保協：会長、事務局長、橋本(保険医協)、加藤(医労連)、伊藤(医労連)、三沢(医労連)、鈴木(医労連)、松本(医労連)

[南陽市]

すこやか子育て課長、同課長補佐(2名)、同子ども家庭係長、同子ども施設係長、同けん診係長、同国保医療係、福祉課介護管理係長、同生活福祉係、同障がい福祉係長、税務課市民税係長、同収納係長、管理課課長補佐、学校教育課課長補佐、同学事係主任

社保協：会長、事務局長、橋本(保険医協)、加藤(医労連)、伊藤(医労連)、三沢(医労連)、鈴木(医労連)、松本(医労連)

[村山市]

保健課長、福祉課長、子育て支援課長、学校教育課長、総務課広報広聴係長

社保協：会長、事務局長、高橋(保険医協)、川田(年金者)、菅野(年金者)、工藤(家族の会)

[長井市]

福祉あんしん課厚生参事、同長寿介護・包括支援センター担当課長、同課長補佐、税務課長、市民課長、健康スポーツ課健康推進担当課長、子育て推進課長、教育総務課長(兼)給食共同調理場長、学校教育課長

社保協：会長、事務局長、井上(保険医協)、薄木(福祉保育労)、今泉議員

[山形市]

財政部次長(兼)納税課長、国民健康保険課長、健康医療部次長(兼)保健総務課長、母子保健課長、生活福祉課生活支援室長、長寿支援課長、福祉推進部次長(兼)介護保険課長、福祉推進部次長(兼)障がい福祉課長、こども未来部次長(兼)こども未来課長、こども未来部次長(兼)保育育成課長、こども家庭支援課長、教育委員会学校給食センター所長、広報課課長補佐

社保協：会長、事務局長、高橋(保険医協)、井上(保険医協)、薄木(福祉保育労)、佐藤(新婦人)、阿曾議員、佐藤議員

[新庄市]

健康課国保医療室長、同母子保健推進室長、税務課課税室長、同納税室長、
成人福祉課高齢者福祉推進室長、同生活支援室長、子育て推進課保健推進室長、同子育て企画室長、
学校教育課主幹、総合政策課広報・地域づくり推進室長

社保協：会長、事務局長、荻原（県労連）、薄木（福祉保育労）、佐藤議員

[尾花沢市]

健康増進課長、市民税務課課長補佐、福祉課長、同課長補佐、教育指導室室長補佐、
総合政策課秘書係長

社保協：会長、事務局長、薄木（福祉保育労）、工藤（家族の会）、鈴木議員

[上山市]

健康推進課長、同国保係長、同健康増進係長、同地域保健係長、同高齢介護係長、福祉課長、
同生活福祉係長、同地域福祉係長、子ども子育て課長、同子ども保育係長、同子育て支援係長、
税務課長、同庶務・納税係長、管理課長

社保協：会長、事務局長、薄木（福祉保育労）、山口（福祉保育労）、渡辺（福祉保育労）

1. 滞納世帯数・滞納率、資格証明書交付世帯数

	2019			2020			2021			2022			2023		
	滞納世帯数	滞納率	資格証交付数	滞納世帯数	滞納率	資格証交付数	滞納世帯数	滞納率	資格証交付数	滞納世帯数	滞納率	資格証交付数	滞納世帯数	滞納率	資格証交付数
山形市	2,970		58	2,017		57	2,005	7.0	57	2,581	9.2	44	2,671	9.8	23
米沢市	1,427		4	1,601		4	1,121	11.8	2	1,073	11.4	0	1,011	11.2	0
鶴岡市	2,058	12.3	0	1,907		0	1,700	10.4	0						
酒田市	1,927		2	1,715		2	1,105	7.9	2	1,090	7.9	1			
新庄市	743		17	716		31	539	9.8	31	454	9.3	18	451	9.6	18
寒河江市	584		38	464		35	434	9.1	36	422	8.8	29	388	8.5	31
上山市	158		39	190		27	409	9.8	18	467	12.2	9	492	12.4	3
村山市	260		4	129		3	116	3.7	2	100	3.2	1	98	3.2	1
長井市	114		40	135		33	157	5.1	30	157	5.1	22	110	3.8	18
天童市	326		49	328		37	243	3.2	32	208	2.9	22	168	2.4	20
東根市	589		36	588		36	588	10.8	41	481	8.8	49	582	9.1	42
尾花沢市	220		19	192		25	104	4.6	20	161	6.9	23	156	7.5	18
南陽市	425		33	246		32	437	11.2	39	400	10.3	31	368	記載なし	40
三川町	47	4.6	3	49		6	31	3.0	0						
遊佐町	130		0	209		0	68	3.9	0	218	11.0	0			
庄内町	155		0	145		0	122		0						

2. 差押えの状況

	2018年度		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
	差押え	差押え金額	差押え	差押え金額	差押え	差押え金額	差押え	差押え金額	差押え	差押え金額
山形市	408	42,165,136	236	32,650,145	161	19,327,255	180	15,436,308	294	15,056,808
米沢市	374	21,863,998	356	13,179,710	128	25,523,675	192	42,780,981	144	42,481,906
鶴岡市	279	201,052,059	478	201,577,742	402	219,104,940	181	74,704,986		
酒田市		65,161,061	556	134,057,589	384	99,452,983	381	98,639,302		
新庄市	89	44,435,644	33	9,908,589	48	13,312,181	80	10,243,727	30	2,826,528
寒河江市		記載なし	16	1,209,732	12	338,075	18	810,748	4	703,210
上山市	17	4,539,571	11	1,374,678	19	5,510,394	10	1,649,295	2	563,500
村山市	50	1,374,958	38	1,556,906	12	1,061,735	8	937,257	11	201,900
長井市	97	28,731,363	90	8,196,785	62	3,525,705	37	6,129,216	46	6,540,658
天童市	113	58,739,834	77	31,437,400	50	29,744,655	71	31,840,403	71	32,332,335
東根市	56	1,723,173	58	2,543,328	62	1,132,518	115	1,680,080	99	1,353,188
尾花沢市	46	989,323	34	2,480,964	29	1,693,069	15	297,768	2	364,982
南陽市	54	8,212,089	12	3,230,193	30	1,454,256	33	1,970,388	93	2,753,209
三川町	19	400,731	11	853,589	9	565,304	2	95,410		
遊佐町	0	0	1	10,400	7	233,263	5	59,307		
庄内町	49	8,876,636	48	8,379,372	46	10,640,142	42	4,866,814		

3. 国保の保険給付費支払基金残高の推移 (円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
山形市	1,481,438,000	938,062,000	789,328,000	597,520,000	752,295,000
米沢市	1,102,827,970	1,213,888,990	1,392,959,893	1,606,296,235	1,930,029,339
鶴岡市					
酒田市	1,934,273,692	2,343,292,034	2,445,645,340	2,488,622,882	
新庄市	198,667,461	398,707,250	498,757,120	498,757,094	498,767,069
寒河江市	505,134,107	330,982,674	277,347,593	278,494,780	344,554,349
上山市	703,691,963	988,107,269	1,060,796,282	1,002,175,687	1,061,429,016
村山市	289,004,000	249,493,037	220,528,608	192,446,817	172,963,261
長井市	270,000,000	172,863,000	172,863,000	172,863,000	172,863,000
天童市	766,364,475	841,104,315	835,902,549	866,209,870	1,063,556,866
東根市	227,806,763	163,559,995	163,592,294	214,526,139	367,230,130
尾花沢市	143,350,986	113,362,966	113,371,734	143,373,629	153,375,827
南陽市	339,514,919	339,807,407	340,175,131	340,471,411	288,796,468
三川町					
遊佐町	150,358,852	115,457,006	100,500,694	63,056,000	
庄内町					

4. 介護給付費準備基金の残高の推移 (円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
山形市	618,112,000	686,375,000	890,470,000	1,071,562,000	1,353,527,000
米沢市	615,603,951	579,740,699	492,565,568	549,494,760	615,593,509
鶴岡市					
酒田市	638,703,648	821,150,006	945,580,459	1,117,302,045	
新庄市	273,508,245	305,105,383	375,615,947	402,379,949	422,970,484
寒河江市	173,873,262	228,884,966	273,947,490	325,536,767	431,548,384
上山市	229,098,363	274,147,580	324,152,012	404,190,172	559,235,361
村山市	159,676,335	181,492,555	179,140,773	218,446,108	312,670,342
長井市	160,053,064	160,066,959	160,067,000	180,086,555	180,090,156
天童市	484,181,686	562,479,672	695,734,119	851,729,316	1,004,958,023
東根市	259,811,458	377,683,740	440,154,754	610,386,754	770,673,514
尾花沢市	136,587,000	167,855,000	199,034,000	234,037,495	269,041,080
南陽市	232,009,833	364,197,502	377,455,188	511,435,886	634,598,214
三川町					
遊佐町	93,357,927	114,838,553	155,122,371	191,279,246	
庄内町					

生活保護速報（東北各県との比較）

厚生労働省から情報提供（令和5年3月分）

県直近データ	保護率（%）	0.74
令和5年3月	被保護人員（人）	7,794
（速報値）	被保護世帯（世帯）	6,614

令和5年3月分（厚生労働省発表の最新情報：速報）

※県名の（ ）は保護率の都道府県順位（高い順）

県名 (順位)	山形 (42)	青森 (6)	岩手 (28)	宮城 (24)	秋田 (22)	福島 (33)	全国	東北
保護率（%）	0.74	2.27	1.05	1.33	1.37	0.96	1.63	1.28
被保護人員（人）	7,794	27,667	12,516	30,433	12,978	17,435	2,027,865	108,823
被保護世帯（世帯）	6,614	23,130	10,433	24,004	10,634	14,452	1,647,341	89,267
人口（人）	1,055,000	1,221,000	1,196,000	2,290,000	945,000	1,812,000	124,490,000	8,519,000

保護率算出入口：全国は当月概算値の総務省推計人口、都道府県等は推計人口（令和3年10月1日現在）

参考（令和4年3月：速報値）

県名	山形	青森	岩手	宮城	秋田	福島	全国	東北
保護率（%）	0.74	2.29	1.04	1.30	1.39	0.94	1.63	1.27
被保護人員（人）	7,943	28,181	12,641	30,010	13,308	17,298	2,036,045	109,381
被保護世帯（世帯）	6,669	23,388	10,478	23,463	10,798	14,249	1,642,821	89,045

生活保護実施状況(福祉事務所別・年度別)
 単位:世帯・人、%

福祉事務所名	区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員	世帯数	人員
山形市福祉事務所	世帯数	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320	1,191	1,320
	人員	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708	1,555	1,708
米沢市福祉事務所	世帯数	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747	762	747
	人員	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004	1,041	1,004
鶴岡市福祉事務所	世帯数	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982	940	982
	人員	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201	1,150	1,201
酒田市福祉事務所	世帯数	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698	679	698
	人員	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881	853	881
新庄市福祉事務所	世帯数	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180	162	180
	人員	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250	216	250
寒河江市福祉事務所	世帯数	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65	58	65
	人員	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77
上山市福祉事務所	世帯数	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77	70	77
	人員	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98	89	98
村山市福祉事務所	世帯数	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46	44	46
	人員	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52	50	52
長井市福祉事務所	世帯数	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162	167	162
	人員	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202	211	202
天童市福祉事務所	世帯数	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179	178	179
	人員	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215	220	215
東根市福祉事務所	世帯数	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110	105	110
	人員	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134	123	134
尾花次市福祉事務所	世帯数	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44	38	44
	人員	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56	49	56
南陽市福祉事務所	世帯数	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107	96	107
	人員	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126	112	126
市部計	世帯数	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715	4,490	4,715
	人員	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002	5,737	6,002
村山総合支庁	世帯数	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176	177	176
	人員	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236	244	236
最上総合支庁	世帯数	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198	207	198
	人員	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246	263	246
置賜総合支庁	世帯数	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359	349	359
	人員	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477	462	477
庄内総合支庁	世帯数	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193	195	193
	人員	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259	263	259
郡部計	世帯数	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925	929	925
	人員	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218	1,231	1,218
県計	世帯数	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641	5,418	5,641
	人員	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221	6,968	7,221

《参考》

全国	世帯数	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490	1,495,375	1,558,490
	人員	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743	2,067,244	2,135,743

県内市町村の子ども医療費助成事業 (令和5年7月1日現在)

※全自治体で所得制限なし、自己負担なし。網掛けは前年度からの変更部分。

自治体名	対象者(特に記載がない場合は現物給付)		入院時食事療養費	備考
	通院・入院(0歳～15歳年度末)	通院・入院(18歳年度末)		
山形市	○	○16～18歳年度入院のみ助成	対象外	令和5年4月変更
米沢市	○	○	対象外	前年と変更なし
鶴岡市	○	○	対象外	令和5年7月変更
酒田市	○	○	対象外	令和5年7月変更
新庄市	○	○	対象外	令和5年6月変更
寒河江市	○	○	対象外	前年と変更なし
上山市	○	○	対象外	変更なし
村山市	○	○16～18歳年度入院のみ助成(償還払い)	対象外	前年と変更なし
長井市	○	○	対象外	前年と変更なし
天童市	○	○	対象外	前年と変更なし
東根市	○	○	対象外	前年と変更なし
尾花沢市	○	○	対象外	前年と変更なし
南陽市	○	○	対象外	前年と変更なし
山辺町	○	○16～18歳年度入院のみ助成(償還払い)	対象外	令和5年4月変更
中山町	○	○	対象外	前年と変更なし
河北町	○	○	対象(償還払い)	前年と変更なし
西川町	○	○	対象外	前年と変更なし
朝日町	○	○	対象外	前年と変更なし
大江町	○	○	対象外	前年と変更なし
大石田町	○	○	対象外	前年と変更なし
金山町	○	○	対象外	前年と変更なし
最上町	○	○	対象外	前年と変更なし
舟形町	○	○	対象外	前年と変更なし
真室川町	○	○	対象外	前年と変更なし
大蔵村	○	○	対象外	前年と変更なし
鮭川村	○	○	対象外	前年と変更なし
戸沢村	○	○	対象外	前年と変更なし
高畠町	○	○	対象外	前年と変更なし
川西町	○	○	対象外	前年と変更なし
小国町	○	○	対象外	前年と変更なし
白鷹町	○	○	対象外	前年と変更なし
飯豊町	○	○	対象(償還払い)	前年と変更なし
三川町	○	○	対象外	令和5年7月変更
庄内町	○	○(予定)	対象(償還払い)	令和5年10月変更予定
遊佐町	○	○	対象外	前年と変更なし
計	35	35	対象:3	

100%

100.00%

山形県保険医協会調べ

健康保険証を廃止せず存続を求める意見書提出を求める請願書

請願の趣旨

政府は現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化しマイナンバー保険証に一本化するとしています。

マイナンバー保険証については、他人の情報がひもづけられる誤登録が8441件にのぼったことが明らかになっています。県内の開業医の団体である山形県保険医協会が5月24日から6月1日に実施したアンケート（回答数217件・回答率31.3%）結果によれば、オンライン資格確認システムを運用する医療機関201件のうちトラブルがあったのは132件・65.7%にのぼりました。トラブルの内容では、「保険者情報が正しく登録されていなかった」が44.7%で最も多く、「カードリーダーやパソコンの不具合により読み取りできなかった」が34.7%、「マイナ保険証の不具合」が13.1%と続きました。

オンライン資格確認だと「資格確認が簡単」とか「すぐに患者の情報がわかる」というメリットが説明されていますが、同アンケート結果では、「資格があるのに該当者なしと表示される」「給付割合に相違がある」などの実態も報告されています。また、資格確認ができなかったため、医療費をいったん10割患者に請求した事例が「1~2件あった」という医療機関が8件あったなど、「オンライン資格確認の拙速な義務化は、医療機関、患者双方に大きな負担をかけています」としています。

さらに、災害・停電等によるシステム障害の際には、マイナ保険証では被保険者情報が券面で確認できないため、保険診療そのものができなくなる可能性も否定できません。

政府はマイナ保険証を登録しない人にも、申請がなくても「資格確認書」を交付することを方針としていますが、資格確認書交付のための健保組合や自治体の事務負担が増大することは必至です。

現状ではマイナ保険証の利用率は5%程度にすぎません。それでも、これほど多くのトラブルが発生しており、このまま現行の健康保険証を廃止すれば混乱をきたし、誰もが医療をうけられる国民皆保険制度の根幹が揺るぎ、必要な医療にアクセスできなくなる事態につながりかねません。また、個人情報保護の観点からも、情報流出・漏洩などの重大な懸念も生じています。

以上のことから、国に対して①マイナ保険証のトラブルの原因を究明し、トラブルが起こらない抜本的なシステムを構築すること、②マイナ保険証と並行して、現行の紙の保険証を廃止せず使用できるようにすることを要望します。

上記2点を内容とする意見書を国に対して提出されるよう、地方自治法第124条の規定によりお願いいたします。

令和5年11月〇日

請願者

山形県社会保障推進協議会
会長 高木 紘一

住所 山形市飯田西1-2-30
山形県民主医療機関連合会気付
電話 023-631-3327

〇〇〇議会議長 〇〇 〇〇 殿

健康保険証を廃止せず存続を求める意見書(案)

政府は現行の健康保険証を 2024 年秋に廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化しマイナンバー保険証に一本化するとしている。しかし、多くのトラブルやミスが多発し、紙の保険証廃止に懸念の声が上がっている。

マイナンバー保険証については、他人の情報がひもづけられる誤登録が 8441 件にのぼったことが報道されている。山形県保険医協会が 5 月 24 日から 6 月 1 日に実施したアンケート（回答数 217 件・回答率 31.3%）結果によれば、オンライン資格確認システムを運用する医療機関 201 件のうちトラブルがあったのは 132 件・65.7%にのぼった。トラブルの内容では、「保険者情報が正しく登録されていなかった」が 44.7%で最も多く、「カードリーダーやパソコンの不具合により読み取りできなかった」が 34.7%、「マイナ保険証の不具合」が 13.1%と続く。

オンライン資格確認だと「資格確認が簡単」とか「すぐに患者の情報がわかる」というメリットが説明されているが、同アンケート結果では、「資格があるのに該当者なしと表示される」「給付割合に相違がある」などの実態も報告されている。また、資格確認ができなかったため、医療費をいったん 10 割患者に請求した事例が「1~2 件あった」という医療機関が 8 件あり、「オンライン資格確認の拙速な義務化は、医療機関、患者双方に大きな負担をかけています」としている。

災害・停電等によるシステム障害の際には、マイナ保険証では被保険者情報が券面で確認できないため、保険診療そのものができなくなる可能性もある。

政府はマイナ保険証を登録しない人にも、申請がなくても「資格確認書」を交付することを方針としているが、資格確認書交付のための健保組合や自治体の事務負担が増大することは必至と考えなければならない。

現状ではマイナ保険証の利用率は 5%程度にすぎない。それでも、これほど多くのトラブルが発生しており、このまま現行の健康保険証を廃止すれば混乱をきたし、誰もが医療をうけられる国民皆保険制度の根幹が揺るぎ、必要な医療にアクセスできなくなる事態につながりかねない。また、個人情報保護の観点からも、情報流出・漏洩などの重大な懸念も生じている。これらのことから下記の事項について強く要望する。

記

1. マイナンバー保険証のトラブルの原因を究明し、トラブルが起こらない抜本的なシステムを構築すること。
2. マイナンバー保険証と並行して、現行の紙の保険証を廃止せず使用できるようにすること。

山形県知事 吉村美栄子 様

保険薬局に対する無料低額診療事業に関する要請署名

【要請趣旨】

わが国は国民皆保険制度にもかかわらず、経済的な理由で十分に医療にかかれない方も少なくありません。そのような方に対しては、社会福祉法第2条3項9の「生活困窮者に対して無料又は低額な料金で診療を行う事業」（いわゆる無料低額診療事業）を実施している医療機関において診療を受けることができます。

しかし、医薬分業が進展する昨今においても保険薬局は無料低額診療事業の対象事業所にされていないことから、院外処方箋を発行する無料低額診療事業の医療機関を受診された患者さんのお薬の自己負担は、その対象となっていません。

私たちが加盟する全日本民主医療機関連合会（民医連）では、これまでも無料低額診療事業を所轄する厚生労働省社会援護局に対して対象事業所の拡大を申し入れしてきましたが、実現に至っていないのが現状です。

しかし、このような状況を鑑み、旭川市・東川町・東神楽町・苫小牧市・浦河町・帯広市・音更町・美瑛町・青森市・高知市・那覇市・豊見城市では市町の独自事業として無料低額診療を利用する方の保険薬局での薬代の助成を実施されています。

山形県民医連が2023年7月に行ったアンケート調査では、県内で無料低額診療を実施するほとんどの医療機関で医療費と薬代の負担で困っている人がおり、無料低額診療の周知と積極的な利用が必要とされています。また、無料低額診療の対象者であっても、外来診療で発生する薬代負担により受療が困難となった事例も寄せられており、薬代の軽減は切実な課題となっています。

つきましては、院外処方箋をもらわれた患者さんにおいても安心して無料低額診療事業が受けられるよう、以下のことを要請します。

【要請内容】

1. 無料低額診療事業の周知を促すためのポスターやパンフレットを作成し、医療機関や役所等の公的機関での活用ができるようにして、お金の心配なく必要な医療を受けられるようにしていただきたいこと。
2. 保険薬局が無料低額診療事業の対象となるまでの期間、山形県において独自のお薬代の助成制度を設けていただきたいこと。

氏名	住所
	山形県
	山形県
	山形県
	山形県
	山形県

【取り扱い団体】山形県民主医療機関連合会（山形市飯田西 1-2-30 TEL023-631-3327）